

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月14日

【四半期会計期間】 第143期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 栗林商船株式会社

【英訳名】 Kuribayashi Steamship Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗林 宏吉

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 03 5203 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小谷 均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

【電話番号】 03 5203 7981 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 小谷 均

【縦覧に供する場所】 栗林商船株式会社 室蘭支店  
  
(北海道室蘭市入江町1番地19)  
  
株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 第1四半期 連結累計期間	第143期 第1四半期 連結累計期間	第142期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	11,484	10,946	46,939
経常利益 (百万円)	53	145	1,859
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	121	155	1,406
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	138	719	2,669
純資産額 (百万円)	12,705	15,869	15,236
総資産額 (百万円)	53,106	54,178	54,238
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	9.62	12.32	111.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.3	24.4	23.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善、設備投資の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、在庫調整の遅れによる生産調整や輸出に陰りが出るなど、やや足踏みする動きも見られました。一方海外では、米国や欧州において緩やかながら景気回復基調が継続しましたが、ギリシャ債務問題の再燃や中国経済の減速などから、先行き不透明な状況に置かれています。

このような経済情勢の中で当社グループは、海運事業において太宗貨物が伸び悩む中で、雑貨・商品車両の集荷に努め、前年並の輸送量を確保することが出来ました。収益面では燃料油安の影響によって燃料油価格変動調整金が減少したため売上は減少しましたが、営業利益は確保することが出来ました。ホテル事業においては、低調であった前年度に比べて収益は大幅に改善しておりますが、営業利益を確保するに至りませんでした。不動産事業は概ね順調に推移いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (海運事業)

当第1四半期連結累計期間は、太宗貨物が伸び悩み、燃料油価格変動調整金の減少など業績悪化要因もありましたが、雑貨・商品車両の集荷に努めたこと、効率配船やコスト削減に努めたこと、さらに燃料油安も重なり、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べて6億4百万円減(5.5%減)の103億1千9百万円となり、営業費用は前第1四半期連結累計期間に比べて5億8千2百万円減(5.4%減)の103億円となったことから、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べて2千2百万円減(54.0%減)の1千8百万円となりました。

#### (ホテル事業)

当第1四半期連結累計期間は、低調であった前年度に比べて、ネット販売の強化や販売価格の適正化に努めた結果、収益は大幅に改善し、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べて6千6百万円増(16.2%増)の4億7千6百万円となり、営業費用は前第1四半期連結累計期間に比べて1百万円増(0.3%増)の4億8千5百万円となり、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べて6千5百万円改善の9百万円の営業損失となりました。

#### (不動産事業)

当第1四半期連結累計期間は、前年度と同様に順調に推移し、売上高は前第1四半期連結累計期間並の1億5千万円となり、営業費用は前第1四半期連結累計期間に比べて1千2百万円減(9.3%減)の1億2千万円となり、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べて1千2百万円増(33.1%増)の4千9百万円となりました。

以上の結果、売上高は前第1四半期連結累計期間に比べて5億3千8百万円減(4.7%減)の109億4千6百万円となり、営業費用は前第1四半期連結累計期間に比べて5億9千3百万円減(5.2%減)の108億8千6百万円となり、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べて5千5百万円増の5千9百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3億7千8百万円減少の167億9千9百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が4億8千2百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、3億1千1百万円増加の373億8百万円となりました。これは主として投資有価証券が8億3千9百万円増加し、船舶が3億1千9百万円減少したことによるものであります。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、9億2千1百万円減少の191億8千5百万円となりました。これは主として1年内期限到来予定のその他の固定負債が1億6千8百万円、1年内償還予定の社債が1億円、賞与引当金が2億5千9百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が2億1千9百万円、短期借入金が3億7千8百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億8千8百万円、未払法人税等が4億3千2百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億2千8百万円増加の191億2千3百万円となりました。これは主として社債が3億3千7百万円、長期借入金が2億1千6百万円、繰延税金負債が2億5千万円それぞれ増加し、長期未払金が4億5千1百万円減少したことによるものであります。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて6億3千3百万円増加の158億6千9百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が5億5千万円増加したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,739,696	12,739,696	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。単元株式数は、1,000株であります。
計	12,739,696	12,739,696		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		12,739,696		1,215,035		740,021

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 143,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,506,000	12,506	同上
単元未満株式	普通株式 90,696		同上
発行済株式総数	12,739,696		
総株主の議決権		12,506	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式564株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株1,000株が含まれております。

3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗林商船株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	143,000		143,000	1.12
計		143,000		143,000	1.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	11,484,465	10,946,201
売上原価	9,872,900	9,277,289
売上総利益	1,611,564	1,668,912
販売費及び一般管理費	1,607,106	1,609,193
営業利益	4,458	59,718
営業外収益		
受取利息	105	50
受取配当金	82,961	89,376
助成金収入	44,465	68,283
負ののれん償却額	20,272	20,272
その他	13,669	21,821
営業外収益合計	161,474	199,804
営業外費用		
支払利息	90,994	92,184
その他	21,053	21,812
営業外費用合計	112,048	113,996
経常利益	53,885	145,526
特別利益		
固定資産処分益	387,049	23,507
保険解約返戻金	2,707	1,651
その他	3,693	2,052
特別利益合計	393,451	27,210
特別損失		
固定資産処分損	14,919	5,183
役員退職慰労金	-	12,591
その他	350	126
特別損失合計	15,269	17,900
税金等調整前四半期純利益	432,066	154,836
法人税、住民税及び事業税	264,322	57,092
法人税等調整額	40,185	54,350
法人税等合計	224,137	2,741
四半期純利益	207,928	152,094
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	86,741	3,090
親会社株主に帰属する四半期純利益	121,186	155,184

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	207,928	152,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,674	566,987
その他の包括利益合計	69,674	566,987
四半期包括利益	138,253	719,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,072	705,420
非支配株主に係る四半期包括利益	87,181	13,661

## (2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,860,536	6,833,751
受取手形及び売掛金	9,346,076	8,863,141
商品及び製品	46,161	61,522
原材料及び貯蔵品	297,461	268,837
繰延税金資産	189,080	260,938
未収入金	166,908	172,854
その他	292,953	359,898
貸倒引当金	21,753	21,775
<b>流動資産合計</b>	<b>17,177,425</b>	<b>16,799,168</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
船舶	25,167,159	25,210,026
減価償却累計額	15,901,800	16,264,593
船舶（純額）	9,265,359	8,945,433
建物及び構築物	21,501,781	21,505,778
減価償却累計額	15,879,082	15,969,737
建物及び構築物（純額）	5,622,698	5,536,041
機械装置及び運搬具	8,896,704	8,877,639
減価償却累計額	7,385,260	7,445,392
機械装置及び運搬具（純額）	1,511,444	1,432,247
土地	7,907,511	7,907,511
リース資産	1,269,091	1,278,874
減価償却累計額	638,663	671,824
リース資産（純額）	630,428	607,050
建設仮勘定	48,322	47,591
その他	1,815,992	1,834,366
減価償却累計額	1,504,291	1,489,412
その他（純額）	311,700	344,954
<b>有形固定資産合計</b>	<b>25,297,464</b>	<b>24,820,829</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	100,844	102,725
のれん	231,059	225,664
その他	93,674	85,507
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,458,835</b>	<b>1,447,156</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,844,393	9,684,018
長期貸付金	2,594	2,395
繰延税金資産	252,711	215,379
保険積立金	619,193	638,804
その他	561,883	540,238
貸倒引当金	40,389	40,391
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>10,240,387</b>	<b>11,040,445</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>36,996,687</b>	<b>37,308,431</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	64,097	71,320
繰延資産合計	64,097	71,320
資産合計	54,238,210	54,178,920
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6,333,823	6,114,339
短期借入金	6,240,406	5,861,485
1年内返済予定の長期借入金	2,327,386	2,138,501
1年内期限到来予定のその他の固定負債	1,414,166	1,582,735
1年内償還予定の社債	1,339,160	1,439,160
リース債務	183,163	182,224
未払法人税等	588,951	156,460
賞与引当金	379,055	638,236
その他	1,301,289	1,072,491
流動負債合計	20,107,403	19,185,635
<b>固定負債</b>		
社債	2,835,180	3,172,680
長期借入金	5,517,784	5,734,403
長期未払金	4,911,137	4,459,856
リース債務	558,835	527,748
繰延税金負債	1,544,562	1,794,744
役員退職慰労引当金	682,731	651,552
退職給付に係る負債	1,940,749	1,922,130
負ののれん	682,946	662,673
その他	220,564	197,663
固定負債合計	18,894,490	19,123,453
負債合計	39,001,894	38,309,088
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	893,800	893,800
利益剰余金	7,938,751	8,018,358
自己株式	37,920	38,124
株主資本合計	10,009,667	10,089,070
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,588,689	3,138,926
その他の包括利益累計額合計	2,588,689	3,138,926
非支配株主持分	2,637,958	2,641,835
純資産合計	15,236,315	15,869,832
負債純資産合計	54,238,210	54,178,920

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
 等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を  
 資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしま  
 した。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取  
 得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いた  
 します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っておりま  
 す。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸  
 表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事  
 業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から  
 将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
函館丸和港運(株)	46,923千円	函館丸和港運(株)	52,732千円
大和陸運(株)	8,175千円	大和陸運(株)	36,476千円
計	55,098千円	計	89,208千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半  
 期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負のの  
 れんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	659,449千円	671,891千円
のれんの償却額	5,394千円	5,394千円
負ののれんの償却額	20,272千円	20,272千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	62,989	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	75,576	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,923,770	410,221	150,473	11,484,465		11,484,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高			20,022	20,022	20,022	
計	10,923,770	410,221	170,496	11,504,487	20,022	11,484,465
セグメント利益又は損失( )	41,275	74,222	37,405	4,458		4,458

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。  
 2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,319,095	476,626	150,479	10,946,201		10,946,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高			20,063	20,063	20,063	
計	10,319,095	476,626	170,542	10,966,265	20,063	10,946,201
セグメント利益又は損失( )	18,992	9,079	49,805	59,718		59,718

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。  
 2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益	9.62円	12.32円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	121,186	155,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	121,186	155,184
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,597	12,595

(注) 前第1四半期連結累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

栗林商船株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。